

日本写真印刷株式会社  
 機関投資家向け「2015年3月期決算ならびに中期経営計画説明会」  
 質疑応答の概要  
 (2015年5月12日 東京)

■ 2015年3月期の実績および2016年3月期の計画について

- Q1. 2016年3月期の産業資材事業の営業損益が前期比で20億円以上伸長する計画となっている。プレゼンテーション資料の増減分析(21ページ)には営業損益の増減要因として数量増加(+16億円)とのれん償却、新規製品立ち上げなど(-5億円)が記載されているが、これら以外にどのような増益要因があるのか？
- A1. 為替影響、減価償却費の減少が産業資材事業の増益に寄与します(これらの項目は、増減分析の資料においては全事業分をまとめて掲載しています)。
- Q2. 産業資材事業で携帯電話向けの売上高が2016年3月期に伸長する理由は？
- A2. 従来の加飾製品(IMD)に加え、新たなフィルム製品の市場投入を予定しており、これが売上高に寄与することを想定しています。
- Q3. 2016年3月期に新設されたライフソリューション事業について、この事業を構成するガスセンサーなどのビジネスは、2015年3月期にはどのような損益の状況であったか？
- A3. ガスセンサー事業を展開する子会社(エフアイエス株式会社)は2014年6月に買収したため、2015年3月期は9か月分のP/L計上となりました。また、のれん償却や事業化に向けた研究開発費を計上したため、営業損益としては数億円の赤字となりました。事業としてスタートする2016年3月期は黒字化を目指しています。
- Q4. 設備投資、減価償却費、研究開発費について、2015年3月期の実績と2016年3月期の計画を教えてください。
- A4. それぞれ以下の通りとなっています。2016年3月期に設備投資額が増加する理由は、産業資材事業の成形品ビジネスにおける生産能力の増強や新製品への対応などを予定しているためです。

	2015年3月期 (実績)	2016年3月期 (計画)
設備投資額	約32億円	約60億円
減価償却費	約96億円	約75億円
研究開発費	約24億円	約28億円

Q5. 2016年3月期業績計画の為替レートの前提と、同期における為替感応度は？

A5. 為替レートの前提は1USD=118円です。

USDの為替レート1円の変化に対して5億円強の為替感応度となります。2015年3月期に比べて為替感応度が低下する理由は、外貨建て取引である産業資材事業のノートパソコン向け分野およびデバイス事業のフォトリソ工法によるタッチパネル製品の数量が減少する見通しであるためです。

## ■ 第5次中期経営(2016年3月期～2018年3月期)について

Q6. 第5次中期経営計画の目標である売上高1,500億円には、M&Aによる業績拡大を含んでいるか？

A6. 含んでいません。

Q7. 第5次中期経営計画の目標である売上高1,500億円は、さまざまな受注を積み重ねて達成する計画なのか、または特定の大型受注を見込んでいるのか？

A7. 前者です。特定のお客さまや製品に頼った業績拡大ではなく、バランスの取れた事業ポートフォリオを実現しながら業績計画を達成することを目指します。

Q8. 第5次中期経営計画ではモジュール製品の提供を拡大する戦略とのことだが、この分野における日本写真印刷の競争力は何か？

A8. これまでの印刷技術で培った、高い位置精度を有する貼り合わせ技術に競争優位性があると考えています。加飾成形品とタッチセンサーをモジュール化した車載向けタッチパネルはこの優位性を活かした製品の一例であり、こうしたビジネスを他分野でも拡大していきます。そのために自社だけでなく他社を含めたサプライチェーンを早期に構築する予定です。

Q9. 第5次中期経営計画の最終年度である2018年3月期にデバイス事業の売上高が伸長する計画となっているが、どのような製品が増加するのか？

A9. 既存の主力製品の売上高は、現状から横ばいまたは徐々に減少するものと考えています。新製品の投入や新たな市場への事業展開によって売上高を伸長させる考えです。

Q10. 車載向けタッチパネルの競争環境と、日本写真印刷の優位性は？

A10. 今後、タッチパネルを採用する車種が増加する見通しであり、他のタッチパネルメーカーの参入が増えていくものと想定しています。当社の強みは、デザインニーズに合わせて、産業資材事業の加飾パーツとデバイス事業のタッチパネルとを組み合わせモジュールで提供できることです。

以上